

問1 1869年に実施された、土地と人民を天皇に返上させた政策（版籍奉還）が行われた後の状況として、正しい説明はどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

- |  |                                      |  |  |
|--|--------------------------------------|--|--|
| 1. 旧藩主が新たに「知藩事」に任命され、引き続きその土地の統治にあたった。 | 2. 藩が完全に廃止されて県が置かれ、中央から府知事や県令が派遣された。 | 3. 武士の特権がすべて廃止され、軍隊への入隊を義務付ける徴兵令が同時に施行された。 | 4. 土地の所有者に地券が交付され、地価の3%を現金で納税する義務が生じた。 |
|--|--------------------------------------|--|--|

問2 明治政府が、それまでの「収穫量に応じた米による納入」から、地租改正によって「地価を基準とした現金による納入」へと税制を変更した主な理由は何ですか。（2019年 香川公立入試 類似）

- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. 天候や豊凶による収穫量の変動に左右されず、政府の税収を安定させるため。 | 2. 農民が市場の価格変動を利用して、より高い利益を得られるようにするため。 | 3. 欧米諸国からの圧力により、日本の通貨価値を国際基準に合わせる必要があったため。 | 4. 武士の特権を維持するために、米よりも管理が容易な現金を蓄える必要があったため。 |
|--|--|--|--|

問3 明治政府が租税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した目的として、最も適切な背景を選びなさい。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- |                                |                                    |   |                                   |
|--------------------------------|------------------------------------|---|-----------------------------------|
| 1. 米の生産量を全国一律に管理し、食糧不足を解消するため。 | 2. 農村における地主の権限を弱め、すべての農民を自作農にするため。 | 3. 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。 | 4. 貨幣経済の浸透を防ぎ、江戸時代のような物価の安定を図るため。 |
|--------------------------------|------------------------------------|---|-----------------------------------|

問4 明治新政府が、それまでの太陰太陽暦を廃止して太陽暦を採用した背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 山口公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため | 2. 古くから伝わる干支や暦の習慣を全国一律に禁止し、キリスト教を国教化するため | 3. 農業生産を向上させるために、月の満ち欠けに基づいた農作業の伝統を保護するため | 4. 藩ごとに異なっていた独自の暦を統一することで、中央集権的な軍事動員を容易にするため |
|--|--|---|--|

問5 イギリスなどの諸国では民間資本の蓄積によって自然発生的に産業革命が進展しましたが、明治時代の日本においては、欧米列強に対抗するために政府が主導して近代産業を育成し、軍事力を強化する方針がとられました。このように、日本における産業革命の直接的なきっかけとなった、国力を蓄え軍隊を強くすることを目指した一連の政策を何と称しますか。（2025年 千葉公立入試 類似）

- |                |              |                |                |
|----------------|--------------|----------------|----------------|
| 1. 富国強兵・殖産興業政策 | 2. ニューディール政策 | 3. 文明開化・版籍奉還政策 | 4. 土農工商・地租改正政策 |
|----------------|--------------|----------------|----------------|

問6 明治維新が進むなか、都市部を中心に欧米の文化や生活様式が取り入れられ、社会が急速に西洋化した現象を何と呼びますか。（2026年 栃木公立入試 類似）

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 文明開化 | 2. 殖産興業 | 3. 富国強兵 | 4. 版籍奉還 |
|---------|---------|---------|---------|

問7 1879年に明治政府が軍隊を派遣し、琉球藩を廃止して沖縄県を設置した背景や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄公立入試 類似）

- |  |                                       |                                      |                                     |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 清との宗属関係を断ち切り、日本の領土であることを国内外に明確に示すため | 2. 琉球王国による独自の貿易を奨励し、アジア全体との経済交流を深めるため | 3. 欧米列強の進出を防ぐため、琉球を日本から独立した中立地帯にするため | 4. 鹿児島県の一部であった琉球を分離させ、住民の自治権を拡大するため |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|

問8 明治政府は、欧米の新しい技術を導入し日本の産業を育成するために「殖産興業」という政策を推進しました。この政策の一環として、西洋の機械や技術を導入し、民間に広める手本とするために全国各地に設立された政府直営の工場を何と称しますか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

- |           |         |      |         |
|-----------|---------|------|---------|
| 1. 官営模範工場 | 2. 国立銀行 | 3. 座 | 4. 株式会社 |
|-----------|---------|------|---------|

問9 1868年、明治政府が新しい政治の方針として発表した宣言において、「広く会議を開いて世論を大切にし、政治を行うこと（万機公論二決スベシ）」や「旧来の悪い習慣を捨てること」などが示されました。この宣言の名称として正しいものを選択してください。（2018年 佐賀公立入試 類似）

- |            |             |         |         |
|------------|-------------|---------|---------|
| 1. 五箇条の御誓文 | 2. 王政復古の大号令 | 3. 版籍奉還 | 4. 廃藩置県 |
|------------|-------------|---------|---------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 旧藩主が新たに「知藩事」に任命され、引き続きその土地の統治にあたった。	版籍奉還によって土地と人民の所有権は天皇へ移りましたが、実際には旧藩主がそのまま「知藩事」という地方官官吏として各地の統治を続けました。しかし、この仕組みでは政府の命令が全国に徹底されにくかったため、2年後の1871年に、より強制力の強い「廃藩置県」が実施されることとなります。
問2	<b>答え 1</b> 天候や豊凶による収穫量の変動に左右されず、政府の税収を安定させるため。	近代国家としての歩みを始めた明治政府にとって、安定した国家予算の確保は急務でした。それまでの年貢は収穫量に応じて変動したため、凶作の際には政府の収入が激減するリスクがありました。基準を「地価」という固定的なものにし、納税方法を「現金」に統一することで、政府は天候に関わらず計画的な財政運営を行うことが可能になりました。
問3	<b>答え 3</b> 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。	米による物納では、天候による収穫量の増減や市場での米価の変動によって、政府が得られる税収が毎年不安定でした。近代国家として計画的な予算を立てるためには、安定した現金収入が必要であったため、収穫量に関わらず土地の価値に応じた一定額の現金を徴収する制度が導入されました。
問4	<b>答え 1</b> 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため	明治維新期の改革は、欧米の先進的な制度を取り入れることで日本が近代国家であることを内外に示し、不平等条約の改正などを有利に進める狙いがありました。暦の改正は「文明開化」の象徴的な出来事の一つであり、国際的な基準に合わせることで外交や貿易、交通の利便性を高める目的がありました。また、当時の政府にとっては、旧暦のままでは必要だった「閏月（うるうづき）」による余分な月給の支払いを回避できるという財政上の利点も背景にありました。
問5	<b>答え 1</b> 富国強兵・殖産興業政策	明治政府は、欧米列強による植民地化の脅威に対抗し、日本を近代的な中央集権国家にするために「富国強兵」をスローガンに掲げました。その具体的な手段として、鉄道の敷設や通信網の整備、富岡製糸場に代表される官営模範工場の設立などを行い、資本主義の育成を図る「殖産興業」を推進しました。こうした政府主導の強力な介入が、日本における産業革命を短期間で達成させる原動力となりました。
問6	<b>答え 1</b> 文明開化	明治初期、新政府の近代化政策や欧米文化の流入により、人々の生活が大きく変化しました。ガス灯の設置、レンガ造りの建物、牛鍋を食べる習慣の広がりなどがその象徴です。選択肢の「殖産興業」は産業の育成、「富国強兵」は経済発展と軍隊の強化を目的とした政策を指します。
問7	<b>答え 1</b> 清との宗属関係を断ち切り、日本の領土であることを国内外に明確に示すため	当時の琉球は、日本（薩摩藩）と清（中国）の両方に属するような複雑な立場にありました。明治政府は近代的な主権国家として国境を確定させるため、琉球が清へ朝貢することなどを禁止し、日本の地方行政単位である「沖縄県」を設置することで、日本の主権が及ぶ範囲であることを国際的に宣言しようとしたのです。
問8	<b>答え 1</b> 官営模範工場	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力を作るため、近代産業を育成する「殖産興業」の政策を掲げました。その具体的な施策として、フランスなどの最新技術を取り入れた官営模範工場を建設し、そこでの技術を民間へ普及させることで日本の工業化を主導しました。群馬県の富岡製糸場はその代表例です。
問9	<b>答え 1</b> 五箇条の御誓文	1868年（慶応4年）3月に明治天皇が神に誓う形式で発表されました。幕府を倒した後の新政府が、一部の勢力による独裁ではなく、広く意見を取り入れる姿勢（公論）を示すことで、国内外に新しい国づくりの方針を明示したものです。